

事業概要：ふるさと住民の誘導拡大による地域経済活性化促進事業

申請者	山形県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	49,120千円 (21,342千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野（大項目）	地場産業支援関連事業
目的・効果	・今後制度化される「ふるさと住民登録制度」を活用した事業を展開し、本県関係人口の量的拡大と関係性の強化を通し、地域コミュニティが担ってきた住民生活環境維持機能の下支えといった人口減少のマイナス面の補填や、外部人材の新たな視点・ノウハウの獲得など、地域のさらなる成長のプラス化を図っていく。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 本事業の計画期間は「ふるさと住民登録制度」の開始時期を挟むことから、初年度は制度推進に向けた基盤整備を行い、2年目以降は、地域の担い手活動の情報発信力の強化を図りつつ、実際に地域に関係人口を誘導するためのPRイベント等を実施する。 施策の推進は県と市町村の連携体制のもと、それぞれの強みを生かした役割分担により、情報発信や関係人口ターゲット層への直接PR、地域での担い手活動への参加誘導まで切れ目なく施策を展開する。 【ソフト事業】 ・県・市町村連携プラットフォームの構築（事務費）500千円 ・関係人口の拡大に資する取組みに対する顕彰（事務費）173千円 ・県内で展開する担い手活動情報の一元化（委託費等）12,149千円 ・情報発信力強化に向けた首都圏でのイベント開催（委託費等）8,520千円					<pre>graph TD; A[施策推進体制 事業1 県・市町村連携プラットフォーム] --> B[地域活動 事業2 地域の取組みに対する顕彰]; B --> C[情報発信 事業3 地域活動情報の発信強化]; C --> D[関係人口誘導 事業4 首都圏での関係人口イベント]; D --> A;</pre>	

■具体的な交付金の使途及び実施体制

事業内容（設備・備品）		支出方法	支援対象者	山形県 役割	事業推進主体		委託先等		連携市町村
					名称（関係性）	役割	名称（関係性）	委託内容	
県・市町村連携プラットフォームの構築									
1	県と市町村が関係人口の効果的な誘導に取り組むための会議体の推進体制を構築し、外部の有識者や先進的事例に取り組む自治体関係者を招いた講演を実施	役務費		・全体の進捗管理 ・市町村、関係者との連絡・調整	（同左）				
		使用料							
		需用費							
県内で展開する担い手活動情報の発信強化									
2	担い手活動を一元的に掲載する特設ページを県移住交流ポータルサイトに設置するとともに、多くの掲載情報の中から利用者の志向に合わせた適切な情報を案内できるようＡＩチャットボットを設置	委託料		・特設ページ開設、運用 ・ＡＩチャットボット構築、運用	（同左）	・特設ページ：未定（県からの委託） ・ＡＩチャットボット：合同会社EasyDialog	・特設ページの開設 ・特設ページの運用・保守 ・移住・関係人口対応ＡＩチャットボットの構築・運用		
		需用費							
		役務費							
		使用料							
山形の情報発信力強化に向けた首都圏でのイベント開催									
3	山形と繋がりががある方々の本県への再訪のきっかけ創出や山形の魅力・関わりの波及を図るためのイベントを首都圏で実施し、ふるさと住民登録制度の実装時のスタートダッシュと登録推進活動の基盤を構築	委託料		・全体の進捗管理 ・イベントの運営・周知 ・関係者との連絡・調整	（同左）	未定（県からの委託）	・イベントの運営 ・関係者との連絡・調整		
		需用費							
		役務費							